

## 中国経済の現状、日本企業の対中投資動向等 ＜北京・上海出張報告（7月20日～29日）＞

キャノングローバル戦略研究所  
瀬口清之

### ＜報告の主なポイント＞

- 第2四半期の実質成長率9.5%は事前予想に比べてやや強めだった。本年下期の成長率も9.5%前後で推移し、通年では9.5～9.6%に達するとの見方が一般的。政府内のマクロ経済政策担当責任者やエコノミストは、成長率の現状について、早過ぎることも遅過ぎることもなく、政府のマクロ経済政策の期待通りの展開と評価している。
- 7月のCPI上昇率は6月をさらに上回るとの見方が多い。しかし、その後は豚肉、その他農産品の価格上昇率が鈍化し、本年後半から来年前半にかけてCPI上昇率が低下し続けるとの見方が大勢。ただし、CPI上昇率は低下する速度がやや遅くなっていると見られており、通年で5%を割ることは難しいとの見方が大勢である。
- 以上の景気・物価動向に対する現状評価・先行き見通しを背景に、マクロ経済政策運営の基本方針は12月の経済工作会議まで現状のまま変わらないとの見方が大勢である。ただし、下半期は物価動向を注視しながら、金利がこれまでの緩やかな上昇傾向から横ばいに転じるといった微妙な形での政策の調整が行われる可能性が高いと見られている。
- 日本企業の第4次対中投資ブームは順調な広がりを見せている。昨年後半以降は金額ベースでも増勢が明確化。前年比で見れば、10年上期-41.7%、同下期+53.1%、11年1～5月累計2.0倍と、期を逐って急速に伸びを高めて来ている。
- 自動車、エレクトロニクス等東日本大震災の影響を受けた企業も、落ち込んだ上期の業績分を下期に巻き返し、従来計画通りの年間計画の達成を狙っている。
- 最近の対中投資の目的の中心は中国における製造ではなく、中国国内市場における販売拡大であるため、対中投資が日本の産業空洞化につながる可能性は低下している。今後日本企業の中国ビジネスがさらに拡大を続ければ、中国経済が日本経済を押し上げる効果は一段と大きくなる。
- 中国ビジネスの収益拡大に伴い、中国部門の経営上の重要性が増大。多くの日本企業では現地駐在トップに就任する人物のランクを引き上げる傾向が見られている。
- これまでは中国人従業員の給与水準が現地駐在の日本人に比べて大幅に低いのが常識だった。現在もワーカークラスや大卒ホワイトカラーの初任給は日本人に比べて大幅に低い。しかし、日系企業の幹部職員については上位クラスから徐々に賃金の逆転現象が見られ始めている。今後数年以内に中国現地採用幹部職員の平均的な給与水準が日本人駐在員を上回るのは必至である。そうした状況下、日本人幹部職員の他社による引き抜きを防ぐためには、中国語の堪能な優秀な日本人幹部職員に対して給与面等での大幅な待遇改善を検討せざるを得なくなえることが予想される。
- 中国の高速鉄道の追突・脱線事故について、中国のテレビや新聞は連日、鉄道部に対する厳しい批判報道を続けた。その厳しさは過去に例を見ないものだった。

## (はじめに)

最近の中国経済に関する日本のメディア報道を見ると、経済成長の減速、バブル崩壊リスクといった悲観的な内容が目につく。しかし、マクロ経済指標から見る限りむしろ景気過熱によるインフレリスクのほうが心配である。不動産価格は主要都市を中心に落ち着きを取り戻しており、昨年見られたミニバブル的な価格急騰は主要都市では見られなくなっている。今回の北京、上海出張では、そうした点を再確認することが主要な目的だった。現地で中国政府関係者やエコノミストに面談してみると、彼らは私が日本で考えていた以上に経済の現状を肯定的に評価し、自信を持っていたことが印象的だった。その一方で、社会問題に対する中国国民の不満は蓄積しつつあり、高速鉄道の大事故に対する厳しい批判報道はそうした不満の表れだったと考えられる。以下では、マクロ経済情勢、日本の対中投資ブームの現状、高速鉄道事故に対する中国人の見方等について報告する。

## 1. 足許のマクロ経済情勢

### (1) 第2四半期成長率9.5%の評価と先行きの見通し

7月15日に国家統計局が公表した主要マクロ経済指標によれば、本年第2四半期の実質成長率は9.5%だった。これは中国の大方のマクロ経済専門家の事前予想に比べてやや強めだった。第2四半期は4～5月の工業生産の前年比伸び率がともに13%台前半と、第1四半期(同、1月～3月+14%台、詳細は下表参照)に比べて低下していた。このため、6月末から7月初時点では第2四半期の成長率は9.0%程度まで低下するとの見方もあった。しかし、6月の工業生産が同+15.1%と再び伸び率を高めたほか、小売総額、固定資産投資が堅調を維持し、貿易収支の黒字幅も拡大したこと等を映じて、GDP成長率は予想比高めの着地となった。本年下期の成長率についても9.5%前後で推移し、通年では9.5～9.6%に達するとの見方が一般的。この程度の成長率はややインフレ圧力を伴うが、企業収益の拡大、雇用の確保、地方政府の財源確保等には適しており、中国の国家指導者層にとっては居心地がいい状況である。

### ▽本年入り後の主要経済指標の推移(前年比%)

	工業生産	小売総額	固定資産投資	輸出	輸入	貿易収支 (億ドル)	CPI
1月	14.2	19.9	24.9	37.7	51.4	64.6	4.9
2月	14.9	11.6	24.9	2.3	19.7	-73.1	4.9
3月	14.8	17.4	25.0	35.8	27.4	1.4	5.4
4月	13.4	17.1	25.4	29.8	22.0	114.2	5.3
5月	13.3	16.9	25.8	19.3	28.4	130.5	5.5
6月	15.1	17.7	25.6	17.9	19.0	222.7	6.4

(注) 固定資産投資は年初来累計前年比、輸出・輸入はドルベース前年比(資料 CEIC)

### (2) ハードランディング懸念は消滅

4月の工業生産の数字(前年比+13.4%)が発表となった5月中旬時点では、中国国

内でも一時、金融引き締め行き過ぎによるハードランディングのリスクなど景気減速を懸念する見方もあった。しかし、6月の主要経済指標の好転を眺め、そうした見方は払拭され、すでにハードランディングの可能性はなくなったと見られている。政府内のマクロ経済政策担当責任者やエコノミストによる足許の景気動向に対する評価は、「早過ぎることも遅過ぎることもない」、「政府のマクロ経済政策の期待通りの展開となっている」、「正常の範囲内」など、景気過熱や景気減速を懸念する見方は殆どなかったのが現時点の特徴である。政府内部では成長率が第1四半期の9.7%から9.5%に若干低下したのは適切な政策運営による望ましい結果であると評価されている。なお、4～5月の工業生産の低下については、自動車、原材料等の一時的な在庫調整や東日本大震災が引き起こした部品供給不足の影響によるものではないかと見られている。

この間、4～5月に中国市場での日系建設機械メーカーの受注減少が話題となった。これは宅地開発および工業用地開発関連の需要が減少したことによるものである。その要因は金融引き締めによる資金調達難に加え、コンクリート価格の上昇による住宅建設の採算悪化を眺め、契約内容を見直すために建設を一時的に中断したことにあると見られている。宅地開発や工業用地開発の計画は多少延期されるにせよいずれ再開されるほか、鉱山開発向け大型建設機械の販売は引き続き好調を維持している。したがって現在の調整局面は一時的なもので、今後インフレ圧力が後退するにつれて金融引き締めが緩和されれば建機需要は回復すると予想されている。

### (3) 投資、貿易収支動向

今年の投資（固定資産投資）の特徴は民間投資が強い点にある。また、第12次5カ年計画の目玉として低価格住宅3600万戸の建設が計画されている。今年は1000万戸が着工され、そのうち数百万戸が完成する見通しである（例年の住宅新築戸数は5～600万戸）。住宅への入居が始まると、家具、家電等耐久消費財の需要が誘発される効果も期待できる。

本年の貿易収支は昨年（1831億ドル）を大幅に下回り、1300～1500億ドルにまで低下するとの見方が多い。中国の主要な輸出先は先進国であるため、最近の経済停滞の影響を受けて輸出が伸び悩んでいる。一方輸入は、中国国内の力強い内需拡大を映じて堅調な伸びを続けている。このため、今後も引続き貿易黒字の縮小傾向が続くと見られている。来年は貿易黒字が1000億ドルを割る可能性も指摘されている。政府関係機関のエコノミストの中には2015～6年頃に貿易黒字がゼロになると予想する見方もある。

### (4) 物価上昇率

6月のCPI上昇率は前年比+6.4%と、2008年6月（同+7.1%）<sup>1</sup>以来の水準に達した。7月のCPI上昇率は6月をさらに上回るとの見方が多い。しかし、その後は豚肉、

<sup>1</sup> この時のインフレ局面では2007年7月にCPI上昇率が前年比+5%を超え、2008年2月に+8.7%のピークに達した。当時の物価上昇率は現在に比べて高かったため、07年10月以降導入された引締め政策の強さは今回を大きく上回るものだった。08年8月に4%台に落ち着くまで、約1年にわたりインフレとの闘いが続いた。インフレがようやく収まったその直後にリーマンショックが発生した。

その他農産品の価格上昇率が鈍化し、本年後半から来年前半にかけてCPI上昇率が低下し続けるとの見方が大勢。今後農業で大規模な不作等が生じない限り、8月以降低下傾向を辿るとの見通しについては中国政府関係者、エコノミスト等の間ではほぼ一致している。ただし、以前の予想に比べると総じて物価上昇率の低下する速度がやや遅くなっていると見られている。本年12月には4%台前半まで低下するとの見方がある一方、低下はしても12月時点では5%前後に留まるとの見方もある。本年前半が5.4%だったのに対し、後半は5.0%またはそれ以上となり、通年では5%を割ることは難しいとの見方が大勢である。

なお、中国の物価統計には都市部のサービス価格の上昇が十分反映されていない。北京、上海、広州等中国の主要都市では消費者の支出に占めるサービス消費のウェイトが大きい。しかもそれらは最近の大幅な賃金上昇の影響により上昇率が高まっているが、統計には十分反映されていない。このため主要都市の物価上昇率は過小評価となっており、インフレがもたらす庶民の生活費への実際の影響は統計データが示す以上に厳しいものとなっている。

#### (5) マクロ経済政策の運営方針

中国のマクロ経済政策の基本方針は、本年入り後、積極的な財政政策と穏健な金融政策の組合せの下、物価安定の重視に力点が置かれてきた。上述のような景気・物価動向に対する現状評価・先行き見通しを背景に、マクロ経済政策運営の基本方針は12月の経済工作会議まで現状のまま変わらないとの見方が大勢である。政府内部には現在の金融引き締め度合いに対して適度であるとの見方とややタイト過ぎるとの異なる見方がある。しかし、景気動向としては政策が期待する通りの方向に動いていることから、本年下半期は現在のマクロ経済政策運営の基本方針を転換する必要はないという点は政府関係者の間でほぼ一致している。

年初来、預金準備率の引上げにより金融市場の過剰流動性を吸収してきたほか、それと平行して緩やかに市場金利の引上げも行ってきた<sup>2</sup>。先行きの金融政策運営について、ある著名なエコノミストは、CPI上昇率が5%を下回るまでは緩やかな利上げ基調を維持し、第3四半期にもう1度0.25%の利上げを実施する。その後、CPI上昇率が4%台に落ち着いた段階でしばらく金利水準を横ばいのまま維持すると予想している。このように金利がこれまでの緩やかな上昇傾向から横ばいに転じることは政策運営の微妙な変化である。本年下半期はマクロ経済政策の基本方針が変更されないまま、物価動向を注視しながらこうした微妙な形での政策の調整が行われる可能性が高いと見られている。

マネーサプライについては、M2残高前年比が4月以降15%台と落ち着いた推移を示している。しかし、元々前年、前々年とも20%を上回る高い伸びを示していたことから、足許の前年比の伸びが小さいと言っても、実質的な貨幣供給量は依然高水準にあ

---

<sup>2</sup> 預金準備率は昨年12月以降本年6月まで、毎月1回0.5%ずつ引上げ（現在21.5%）。貸出・預金金利は昨年10月、12月、本年2月、4月、7月に毎回0.25%ずつ引上げ（現在1年物預金金利3.5%、貸出金利6.56%）。

ると考えられている。そうした過去の金融緩和の「慣性」が残っていることから、今も大企業を中心に手元資金は比較的潤沢である。これに対して中小企業は貸出抑制の影響を受けて資金調達が難しくなっている先が多いが、まだ倒産が急速に増大する深刻な状況には至っていない。このため、中小企業の資金調達難の問題は金融政策の基本方針の変更を必要とするほどの材料とは考えられていない。

なお、利上げについて政府関係者の見方を伺うと、慎重なスタンスが一般的である。現在預金金利が 3.5% である一方、CPI 上昇率は 6.4% と、実質金利は約マイナス 3% である。これは預金者にとって好ましい状況ではないとの認識は広く共有されている。しかし、米国の景気停滞が長期化する見通しにあることから、米国金利は当面、低水準のまま推移すると予想されている。そうした状況下、中国が大幅な利上げを実施すれば米中金利差が拡大し、人民元高圧力が高まるとともに、資本流入圧力が増大し、国内の過剰流動性問題が深刻化することが強く懸念されている。このため利上げの必要性は理解されているが、実際に実質金利をプラスにする方法としては、利上げではなく物価安定に力点を置く方が望ましい方法であると考えられている。

#### (6) インフレに対する考え方の変化

中国政府は近年、社会問題を国内政策運営上の最重要課題と考えている。2005 年頃までは経済発展が最重要課題であり、それを実現できれば政府目標の重要な部分は達成されたと考えられていた。しかし、その後中国政府の政策課題の優先順位は大きく変化し、ここ数年は社会問題の解決が経済発展の実現以上に重要な最優先課題として位置付けられるようになってきている。そうした視点に立てば、インフレは大きな社会問題である。経済発展を最優先した時代においては、5% 程度の物価上昇は大きな問題ではなかった。しかし、今や 5% 程度のインフレでも国民生活への影響が大きく、多くの国民が強い不満を抱くことから、大きな社会問題となっている。その意味でインフレ圧力の抑制は、単なる経済政策課題としてではなく、社会問題として解決すべき重要な政策課題として位置付けられている。

#### (7) 投資、労働需給等の中期展望と成長率の低下

中期的に投資動向を展望すると、日本の公共事業に相当するインフラ建設は今後 2012 年までは現状の比較的安定した伸びが維持される見通しである。今年からは年初から年末にかけて、鎮（日本の町村に相当）、県（市、小さな県相当）、市（都道府県相当）、省等各レベルの幹部人事が行われる。新たに任命されたトップリーダー（書記、首長）を中心に 1 年程度の時間を費やして経済調査を行い地方経済振興のビジョンを描く。2012 年秋に新たな国家指導者が選出され、国家の基本方針が発表された後、2013 年から地方経済振興プロジェクトの実施に着手する。このため 2013 年は大型インフラ建設のラッシュが予想されている。

以上から、2011～12 年は民間投資がリードして堅調な投資の伸びが持続し、2013 年は大型インフラ建設の増大を背景に投資のピークとなり、2014 年以降は徐々に低下すると予想されている。昨年来問題視されている融資平台（地方政府の宅地造成・工業用

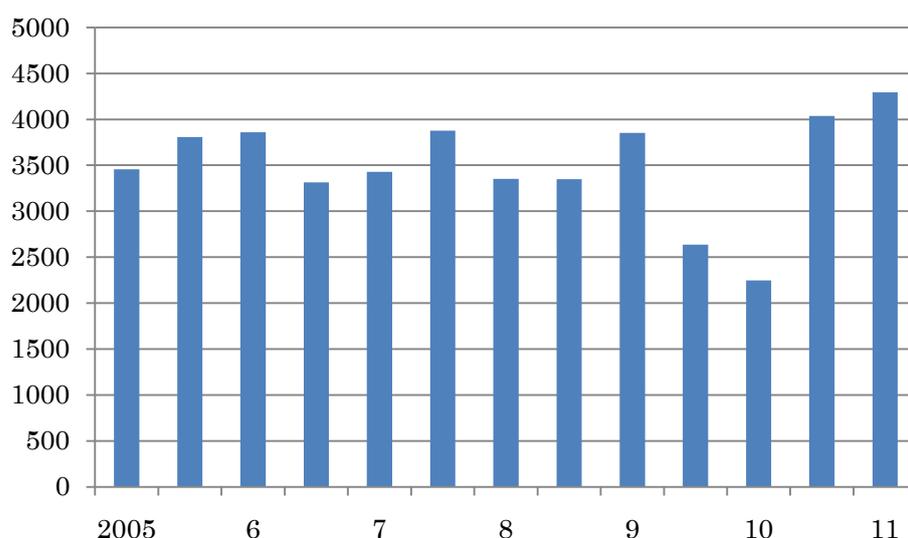
地開発に必要な資金調達のために設立された金融会社)が引き起こす不良債権問題が表面化するのが2013~14年頃と見られている。2015年からは労働力人口の減少が始まることも予想されていることから、労働力需給のタイト化が徐々に顕現化して来る可能性が高い。以上のような投資、不良債権問題、労働力需給を展望すると、2013年までは投資主導の10%近い成長率が続くものの、2014~15年以降、徐々に成長率が低下し始めるものと考えられる。さらにその先の2016~20年の平均成長率は5~7%程度にまで低下するとの予想も少なからず存在している。

## 2. 最近の日本企業の対中直接投資動向

### (1) 対中直接投資は引続き高い伸びを持続

日本からの対中直接投資は2010年入り後、サービス業を中心に件数が増加傾向を辿り、第4次対中投資ブームは順調な広がりを見せている。昨年後半以降は、金額ベースでも増勢が明確となっている(下図参照)。これを前年比で見れば、10年上期-41.7%、同下期+53.1%、11年1~5月累計2.0倍と、半期ごとに期を逐って急速に伸びを高めて来ている。日系メガバンク等によれば、こうした日系企業の対中投資ブームの勢いには依然衰えが見られず、ますます勢いを増しつつある模様。具体的には、コンビニエンスストア、外食チェーン、農業機械等が中国国内の販路拡大に向けて販売網の拡充に積極的に取り組んでいる。また、これまで中国に進出した経験がないアパレルメーカーや以前一度進出に失敗して撤退した経験があるラーメンのチェーン店なども消費者ニーズが急速に高度化しつつある中国市場で腕試しまたは再挑戦をしたいと考えている由。

▽日本の対中直接投資(半期ベース)の推移(単位・億円)



(資料 財務省 国際収支統計)

この間、東日本大震災によるサプライチェーンの断絶の影響で一時的に減産を余儀なくされていた自動車、エレクトロニクス等もすでにほぼ本格稼働にまで回復している。

これらの企業の大半の先では震災前の年間販売計画を下方修正しておらず、今後下半期に売上げを伸ばし、東日本大震災の影響で落ち込んだ上期の業績分を下期に巻き返し、従来計画通りの年間計画の達成を狙っている。そうした日系企業の積極的な経営姿勢を映じ、震災後一時的に増大した後ろ向きの在庫資金需要はなくなり、販売増強のための前向きな資金需要が高まっている。

## (2) 対中ビジネスの拡大は産業空洞化につながらない

日本国内では依然、対中進出の増大に伴う日本経済の空洞化を懸念する見方が多い。しかし、最近の対中投資の目的の中心は中国における製造ではなく、中国国内市場における販売拡大である。以前のように中国国内の安価な労働力を活用し、加工組み立てを行い、最終製品を日本或いは欧米諸国向けに輸出するという、加工貿易型の直接投資は殆ど見られなくなっている。したがって、対中投資が直接日本の産業空洞化につながる可能性は低下している。もちろん円高によって日本国内で生産する製品・サービスの輸出採算が悪化するため、海外に生産を移転する動きはあるが、これは中国向けの直接投資に限った問題ではない。円高に伴う採算悪化を防ぐために必要な対応策は、対外直接投資の抑制ではなく、日本の投資環境を抜本的に改善する対策である。つまり、電力供給の確保、法人税の大幅引き下げ（現在の実効税率 40%を中国<25%>、韓国<24%>並みとする）等である。日本の投資環境を改善せずに企業の海外進出を抑制すれば、日本に留まる企業の国際競争力が低下し、日本経済はますます厳しい停滞に陥ることになる。これこそ深刻な空洞化である。

最近日本企業が中国に進出する目的は中国国内市場での販売拡大である。販売拡大に伴う生産の増大は日本企業の雇用にも好影響を与える。中国で販売する製品・サービスの現地生産化が徐々に進展している（「地産地消」）が、100%現地調達には難しい。中国国内で販売される製品・サービスの品質が高度化するにつれて、それらの一部はどうしても日本国内での生産に依拠せざるを得なくなる。最近では中国の所得水準の急速な上昇に伴い、中国国内市場において高付加価値製品・サービスに対するニーズも高まってきている。そうした市場ニーズの高度化を映じて、安心・安全・ハイテクの代名詞である日本製の製品・サービスに対する需要が拡大している。中国国内市場において消費者や企業に信頼されるのは、メイド・イン・チャイナではなくメイド・イン・ジャパンである。中国の急速な所得水準の増大に伴い、企業や消費者の品質を見る目が厳しくなり、日本製品・サービスに対する評価が高まっている。この市場ニーズの高度化を背景に、中国経済の拡大が日本経済に及ぼす好影響が着実に増大しつつある。こうした動きを加速しているのが最近の日本企業の対中投資ブームによる中国市場の掘り起こしである。したがって、対中直接投資の拡大は日本経済の空洞化をもたらすどころか、逆に日本企業の対中輸出拡大を通じて雇用を増大させ、日本経済の活性化を促していると考えられる。しかも中国国内市場の拡大速度は他の先進国をはるかに上回る高い伸びを続けている。このため日本企業の中国ビジネス拡大が日本経済にもたらすインパクトは、海外他地域での直接投資拡大に比べて、はるかに大きなものとなっている。今後日本企業の中国ビジネスがさらに拡大を続ければ、中国経済が日本経済を押し上げる効果は一段と大

きくなる。

### (3) 知的財産権の保護を重視する企業は中国での工場建設に慎重

このような対中投資ブームの中でも、知的財産権の保護を重視する日本企業は中国での工場建設を避け、韓国、シンガポールなど、知的財産権の保護を重視する国を投資先を選ぶ動きが見られている。

ジェトロ北京事務所の清水頭司部長によれば、最近2つの象徴的な動きが見られた。1つは東レが韓国（慶尚北道亀尾市）で炭素繊維の量産工場の建設を決めたことである（本年1月発表、7月に工場建設開始）。この工場は「世界ナンバーワンの品質競争力を持つ東レの最新鋭技術を導入」（東レ）する計画であり、中国が進出を最も期待する環境・省エネ+ハイテク分野の最先端工場である。もう1つは、ルネサス エレクトロニクスが、「同社の先端プロセスの量産を、台湾 Taiwan Semiconductor Manufacturing 社 (TSMC) とシンガポールにある米 GLOBALFOUNDRIES 社のファウンドリーの2社に全面委託する」（日経新聞 7月30日）ことを決めたことである。こちらも中国が進出を期待する最先端技術のハイテク産業である。

「このように中国が進出を強く期待する日本企業が中国を避けて周辺国への進出を決めた理由としては以下の背景が考えられる。第一に、これらの工場は極めて資本集約的であり、安価な労働力を必要としないこと。第二に、中国では知的財産権の保護が難しいこと。第三に、中国の誘致策は東京等でセミナーを開催するだけであるのに対し、他国は日本企業やその企業の地元政府に直接アプローチして企業のニーズを把握し、それに見合う条件を提示していることなどである」（前述の清水部長）。

最近の新華社の報道では、日本を代表する最先端企業が相次いで中国以外の周辺国を選択した事実を中国政府は重く受け止めている由。今後も電力供給制約、高率の法人税、円高といった日本国内の不利な投資環境の改善が見られなければ、日本企業の海外移転は増加すると考えられる。その中で中国が知的財産権の保護、資金回収の不確実性等の投資環境上の問題点を改善しなければ、日本企業は中国以外の投資先を選択する割合を高めざるを得なくなることが予想される。中国にとって高度な技術力を有する日本企業は中国国内に誘致したい存在である。しかし、これまで中国国内の知的財産権保護の問題について、中国政府関係者は、「政府はきちんと保護しようとしているが、末端レベルまでは管理するのが難しい」として、十分な改善策を実施していない。今後もこうした最先端技術をもつ日本企業が中国を避ける動きが続くことになれば、中国政府としても何らかの有効な施策を講じる必要があるのではないかと考えられる。

### (4) 日本企業の現地駐在トップに着任する人物のランクが高まる傾向

日本企業の中国ビジネスの収益拡大に伴い、経営上の重要性が高まってきている。このため多くの日本企業では現地駐在トップに就任する人物のランクを引き上げる傾向が見られている。以前は部長クラスが多かったが、最近取締役から常務クラスの企業が多い。さらにここへ来て、三菱商事などでは現地トップに就任する人物のランクを副社長にまで引き上げる動きが広がっている。こうしたランクの引き上げは、現地駐在か

ら本社に対する発言力の増大による意思決定の迅速化と権限委譲の拡大につながっている。また、現地の関連部門間の横断的な連携強化を促す効果もあるなど、一定の経営改善効果を上げていると見られている。

しかし、これだけでは十分な経営改善効果が得られていないとの見方が多い。その理由は中間幹部層から若手層においてある程度のリスクを冒しても新たな事業にチャレンジする人材が不足している状況が変わっていないためであると言われる。また、そうしたチャレンジが期待される中間・若手層に対して、大きな仕事を任せてチャレンジの機会を与え、失敗した場合には自らが責任をかぶるといった親分肌のリーダーの不足もしばしば指摘されている。こうした問題が改善されなければ、現地駐在トップのランクが上がっても、大きな成果は期待しにくいと考えられている。

### 3. 中国における賃金上昇と予想される日本企業の対応

中国政府の最低賃金大幅引き上げ方針や昨年5～6月に広州で発生したストライキの影響等を映じ、日本企業でも大幅な賃金上昇が実施されるようになってきている。中国政府は第12次5カ年計画期間中に、ワーカークラスの賃金水準を2倍に引き上げる（年平均15%）ことを目標に掲げていると言われている。日系企業の賃金水準は欧米企業に比べて低めに設定されているが、それでも最近では安価な労働力をよりどころとする中国ビジネスの展開は非常に難しい状況に追い込まれている。

これまでは中国人従業員の給与水準は現地駐在の日本人に比べて大幅に低いというのが常識だった。ここ数年、中国の賃金水準が高まっているとは言え、現在も依然としてワーカークラスの賃金や大卒ホワイトカラーの初任給は日本人に比べて大幅に低い。しかし、日系企業の幹部職員については上位クラスから徐々に賃金の逆転現象が見られ始めている。日系金融機関や商社の中では給与水準の逆転現象はまだ例外的であるが、欧米金融機関等の中国人幹部職員（部長、副支店長クラス以上）の給与水準はすでに同業同ポストの日本人駐在員を上回り始めている。日系大手金融機関では現地採用の優秀な中国人は通常40代前半で副支店長クラスに達し、その年収は1千万円前後と言われる。今後5年間でその水準は現在の2倍になると予想されている。もし日本人現地駐在員の給与水準が大きく上昇しなければ、中国現地採用の幹部職員の給与水準は平均的に日本人駐在員を上回ることは明らかである。こうした状況を見越して、日本人駐在員の中には他社に転職し現地採用の幹部職員となるケースも散見され始めている模様。今後数年以内に日本人現地駐在員と中国現地採用幹部職員との給与水準の逆転が当たり前のものとなるのは必至である。そうなれば、中国語の堪能な優秀な日本人幹部職員の給与水準は市場の評価に比べて割安となる。そうした日本人駐在員は同業他社等による引き抜きのターゲットとなる。日本企業がそうした事態に対処するには、本人の実力に見合う賃金を支給することが必要になる。こうした実情を考慮すれば、今後日本企業では、中国語の堪能な優秀な日本人幹部職員に対して給与面等での大幅な待遇改善を検討せざるを得なくなえることが予想される。

#### 4. 高速鉄道事故に対する中国人有識者の見方

##### (1) 過去に例のないメディアによる厳しい批判報道とその背景

7月23日、中国の高速鉄道が追突・脱線事故を起こし、多数の死傷者を出した。たまたま筆者の出張中の出来事であったため、連日テレビや新聞のトップニュースで報道される内容を直接目にする機会が多かった。とくに印象的だったのは日本のNHKに相当する中国中央電子台（CCTV）による厳しい批判報道だった。CCTVは中央政府の報道規制を受けていることから、通常、政府関係機関に関する批判的な報道内容は少ない。しかし、今回、CCTV 財経版（2チャンネル）では連日、朝8時のニュースで30分間も特集番組を組み、ほぼ一貫して鉄道部の対応に対して極めて厳しい批判的報道を流し続けた。記者自身の口調が厳しいのみならず、事故に遭った本人、その家族、一般市民、鉄道の専門家等各方面から批判的な発言を集め、次々と鉄道部批判報道を展開した。その批判ぶりは日本の民放のワイドショーに匹敵するほどの厳しさだった。この報道については、外国人同様、多くの中国人もかつてこれほど厳しい報道ぶりを見たことがないと驚いていた。

中国人の有識者によれば、こうした厳しい報道の背景には、鉄道部に対する次のような厳しい評価が存在している由。

第一に、これまで毎年、旧正月の帰省時期に鉄道の輸送能力不足の問題が強い不満の的であったにもかかわらず、十分な列車数の確保を行う努力が不足していたこと。

第二に、鉄道部は高速鉄道の素晴らしさを事前に強調し過ぎていた。しかし開業直後から、最高速度の抑制、停電、運行時間の大幅な遅延、駅のインフラ整備の遅れなど、数多くの不備が指摘され、国民の間に強い不信感が広がっていた。そこに今回の大事故が発生し、一気に批判が爆発した。

第三に、高速鉄道の運賃が高過ぎる一方、安価な在来線を廃止したため、庶民にとってリーズナブルな交通手段が一方的に奪われた。とくに列車内でお菓子を食べ、トランプをしながら会話に興じる、ゆったりとした鉄道の旅は庶民の大きな楽しみでもあったため、不満は一層高まった。

第四に、鉄道部関係者の巨額の汚職である。中国高速鉄道の父と言われ、国民から尊敬をされていた人物が、実は中国の歴史上最高額の汚職による蓄財(28億ドル)を行っていたことが判明したほか、鉄道部長（鉄道省の大臣）も汚職により逮捕されるなど、多数の鉄道部関係者が逮捕された。もっとも、汚職については中国の官僚は誰でもやっていると考えられているため、これが決定的な批判要因になったわけではないと見られている。

##### (2) 今回の事故発生後の鉄道部の対応に対する国民的な批判の高まりの背景

上記のような鉄道部に対する元々の批判的な見方の土台の上に今回の大事故が発生した。そこで鉄道部がとった以下の対応に対し、さらに国民の非難が集中した。

###### ①早過ぎた救助活動の打ち切り

鉄道部は事故発生の18時間後に生存者はいないと判断し、乗客の救助活動を打ち切

ろうとした。これに対して現地温州市の警察が強く反対して救助活動を継続した結果、事故発生から 20 時間後に一人の少女の生存者が発見された。中国でも事故発生から 72 時間は生存者が生きている可能性があることは広く知られており、鉄道部の非人道的対応が厳しく批判された。鉄道部が救助活動を早く打ち切ろうとした目的は、早く事故処理を進めて高速鉄道の運行再開を早めることだったと言われている。こうした人命よりも利益を優先する姿勢が国民の批判の的となった。

### ②先頭車両を埋めたこと

鉄道部は事故処理の途中で、追突した後、高架から落下した先頭車両を地中に埋めた。これは事故原因の究明を妨げるために証拠隠滅を測ったものとして厳しい批判を浴びた。

### ③鉄道部スポークスマンの記者会見における不誠実な対応

事故発生後の記者会見において、鉄道部のスポークスマンに対して、ある記者が「なぜ鉄道部は先頭車両を埋めたのか」と質問した。これに対してスポークスマンは、事故処理を行うクレーンを安定させるため、そのクレーンの下地盤を強化することが必要だった。そのために車体を埋めて地盤強化を図ったと回答した。この回答に納得しなかった記者が再度詰め寄ったところ、そのスポークスマンは「あなたが（その説明の内容を）信じようが信じまいが、私は信じる」と回答。この不誠実な対応が国民の怒りに拍車をかけた。

以上のように、今回の高速鉄道事故を巡る報道、鉄道部批判は過去に例を見ないものだった。これは中国の社会に蓄積する政府に対する不満を情報統制等の強制的な手段によって抑制し続けることが徐々に難しくなりつつあることを反映しているものではないかと指摘されている。

以 上